

平成27年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	斉藤英之
		全体計画						経費区分		-		内線	247-5901
事務事業名	4345 小布施分署運営事業												
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署												
施 策	03021500 消防・救急体制の充実												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	090105 消防費・消防費・小布施分署費											
	事業	020000 小布施分署運営事業											
事業目的						事業概要・効果							
町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。						訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。 防火対象物及び危険物施設等の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火診断、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。 。							

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
平成24年度 実績	平成25年度 実績
	応急手当等救急講習会533人 住宅用火災警報器設置調査5自治区 立入検査指導 防火対象物87件、改修68件、改修率78.2% 危険物施設6件、改修5件、改修率83.3%
平成26年度 実績	平成27年度 予定
応急手当等救急講習会482人 住宅用火災警報器設置調査2自治区 立入検査指導 防火対象物63件、改修50件、改修率79.4% 危険物施設15件、改修13件、改修率86.7%	応急手当等救急講習会 住宅用火災警報器設置の全戸調査継続 防火対象物・危険物施設の立入検査

指標名	応急手当の普及啓発				
算式	応急手当講習年間受講者数				単位 人
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標	600	610	620	630
	実績	1,110	533	482	
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する				
最終年度 目標の根拠					
指標名	住宅用火災警報器普及・設置促進				
算式	調査した全住宅数のうち設置済住宅の割合				単位 %
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標	70	80	90	100
	実績	65.6	73.3	73.3	
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく				
最終年度 目標の根拠					
指標名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実				
算式	指摘件数のうち改修件数の割合				単位 %
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標	85	90	95	100
	実績	80	78.5	80.8	
指標選定の理由	火災・災害の未然防止				
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		6,170	6,283
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	6,170	6,283
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	18.0	18.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	123,444.0	123,444.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	123,444.0	123,444.0
市民一人当たりの経費		2.5	2.5
総額		129,614.0	129,727.0

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	2,754	
13節 委託費	387	
15節 工事請負費	482	事務室エアコン設置工事
19節 負担金補助及び交付金	1	
その他	2,546	機器類の賃借等

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	8	初期消火等の謝礼
11節 需用費	2,732	消防活動消耗品、燃料、医療機関等との確認帳票、庁舎管理費、車両、資機材等の修繕
13節 委託費	327	活動資機材等の点検保守
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1	研修負担金
その他	3,215	機器類の賃借等

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 地域の安心安全体制の根幹を成す 消防組織法に基づく 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当受講者の総体規模は増加している 住宅用火災警報器の戸別訪問は、数字以上の効果を生んでいる 防火対象物及び危険物施設の安全管理体制は、地域防災に重要 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当等の救急講習時のテキスト等を受益者負担とし、公正な負担とする 住宅用火災警報器の戸別訪問調査は、効果が高いため維持継続する 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

防火対象物及び危険物施設の違反改修指導を強化し、改修改善を進める

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>早期一次救命処置の実施、住宅用火災警報器の設置指導により、救命率の向上並びに災害弱者への減災につながることから継続事業とする</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
<p>住民が安心して安全に暮らせるための事業であり、効率性に努め継続する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	
<p></p>	